

# [1] インドネシア

## 1. インドネシアの概要と開発課題

### (1) 概要

インドネシアは1945年8月17日に独立を宣言。スカルノ初代大統領の下で1955年にはアジア・アフリカ会議（バンドン会議）を成功させ、非同盟運動のリーダーとしての地位と発言力を高めた。我が国とは、1958年に日・インドネシア平和条約及び賠償協定が締結され、外交関係が開設された。スハルト第2代大統領は、国際的な支援を受け、経済開発を進め、30年にわたり政権を維持したが、アジア通貨・金融危機を契機に高まった改革の要求に押され、1998年5月に辞任することとなった。

同国の近年の政治・経済状況は、1997年～1998年のアジア通貨危機を一つの分岐点としている。政治面では、上述のとおり、約30年にわたり政権を担当したスハルト大統領が1998年に辞任し、以後本格的な民主化が進むこととなった。2004年7月には、史上初めて有権者の直接投票による大統領・副大統領選挙が行われ、ユドヨノ第6代大統領が選出された。2009年の大統領選挙ではユドヨノ大統領が再選され、第2期ユドヨノ政権は比較的安定した政権運営を維持している。

経済面では、アジア通貨危機を機に好調だった国内経済が一転し、経済成長率は1998年に▲13.1%まで落ち込んだ。通貨危機以後は、IMFプログラムの着実な実施とともに、自主的な構造改革も積極的に進め、経済は徐々に回復した。通貨危機前の水準には至ってはいないものの、2000年から2008年まで比較的安定した経済成長を達成し、2007年には6.3%の成長率を記録した。世界的な金融危機の影響を受けた2009年も、国内の民間消費に支えられ4.5%、2010年も6.1%の経済成長率を達成し、安定成長が見込まれる地域として相対的にそのプレゼンスを高めている。

インドネシアが抱える開発課題としては、インフラ（特に電力・物流インフラ）整備の遅れ、低い徴税・予算執行能力、貿易等における低い国際競争力、長期的な雇用機会の欠如、地域間の開発格差、災害や感染症等のリスクに対する脆弱な社会などが挙げられる。特にインフラ整備の遅れはインドネシア政府内でも深刻な問題として認識されており、政府は2011年5月、解決を図る具体的な施策として、「経済開発迅速化・拡大マスタープラン」(MP3EI)を策定。基本計画の投資総額4,000兆ルピアのうち、約5割に当たる1,900兆ルピアがインフラ整備に割り当てられているなど、経済発展の土台となるインフラ整備に重点を置かれたものとなっている。本計画の円滑な遂行は、今後のインドネシア経済を左右する重要な要素となることから、投資環境を改善する関連法規の早急な整備なども必要とされている。

### (2) 「国家中期開発計画」(RPJM)

平和で安全な国づくり、公平で民主的な国家の構築、国民福祉の向上を主な課題としていた2004年から2009年の「国家中期開発計画」に代わり、2010年から2014年までの5年間の国家開発の基本方針を定める新「国家中期開発計画」(RPJM)が2010年2月に施行された。主な内容は以下のとおり。

(イ) 基本理念：繁栄、民主主義、正義

(ロ) 重点分野：①官僚・ガバナンス改革、②教育、③保健、④貧困削減、⑤食料生産回復、⑥インフラ、⑦投資及びビジネス環境、⑧エネルギー、⑨環境及び防災、⑩低開発・外縁・紛争終結地域対策、⑪文化・創造性・技術革新

(ハ) マクロ経済目標：①平均経済成長率6.3～6.8%の達成、②平均インフレ率4～6%の達成、③2014年末までに失業率を5～6%に低減、④2014年末までに貧困率を8～10%に低減

### (3) 「経済開発迅速化・拡大マスタープラン」(MP3EI)

インドネシア政府は2011年5月、2010～2025年の長期計画の中心をなすものとして「経済開発迅速化・拡大マスタープラン」(MP3EI)を発表。2025年までに、名目GDPを2010年の6倍超にし、GDP規模世界トップ10入りを果たすという目標を掲げている。

(イ) 基本理念：独立し、発展し、公正で裕福な社会の実現

(ロ) マクロ経済目標：①年平均経済成長率6.4～7.5%（2011～2014年）、②同8～9%（2015～2025年）、③一人当たり国民所得1万4,250～1万5,500ドル（2025年）、④名目GDP4兆～4兆5,000億ドル（2025年）

(ハ) 重点分野：インフラ整備（電力・エネルギー開発、道路整備、鉄道整備など）

(ニ) 計画実行に際し克服すべき課題：①官僚主義、②地方政府の利己主義、③投資家による約束の不履行、

## ④不適当な政策、⑤政治の硬直

表-1 主要経済指標等

指 標		2009 年	1990 年
人 口 (百万人)		230.0	177.4
出生時の平均余命 (年)		71	62
G N I	総 額 (百万ドル)	520,466.95	109,208.76
	一人あたり (ドル)	2,230	630
経済成長率 (%)		4.6	9.0
経常収支 (百万ドル)		10,742.90	-2,988.00
失 業 率 (%)		7.9	—
対外債務残高 (百万ドル)		157,516.52	69,871.53
貿 易 額 <sup>注1)</sup>	輸 出 (百万ドル)	133,255.34	29,295.00
	輸 入 (百万ドル)	112,233.02	27,511.00
	貿易収支 (百万ドル)	21,022.32	1,784.00
政府予算規模 (歳入) (百万ルピア)		861,955,120.63	—
財政収支 (百万ルピア)		-93,719,310.38	—
債務返済比率 (DSR) (対GNI比, %)		5.2	9.1
財政収支 (対GDP比, %)		-1.7	—
債務 (対GNI比, %)		29.5	—
債務残高 (対輸出比, %)		98.7	—
教育への公的支出割合 (対GDP比, %)		—	—
保健医療への公的支出割合 (対GDP比, %)		1.2	—
軍事支出割合		0.9	1.8
援助受取総額 (支出純額百万ドル)		1,049.46	1,715.86
面 積 (1000km <sup>2</sup> ) <sup>注2)</sup>		1,905	
分 類	D A C	低中所得国	
	世界銀行等	iii / 低中所得国	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		—	
その他の重要な開発計画等		国家中期開発計画 (2010～2014 年)	

注) 1. 貿易額は、輸出入いずれもFOB価格。

2. 面積については“Surface Area”の値 (湖沼等を含む) を示している。

表-2 我が国との関係

指 標		2010 年	1990 年
貿易額	対日輸出 (百万円)	2,476,178.80	1,820,744.10
	対日輸入 (百万円)	1,394,458.64	723,941.13
	対日収支 (百万円)	1,081,720.16	1,096,802.97
我が国による直接投資 (百万ドル)		490.39	—
進出日本企業数		571	289
インドネシアに在留する日本人数 (人)		11,701	7,031
日本に在留するインドネシア人数 (人)		24,895	3,623

## インドネシア

表-3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢饉の撲滅	所得が1日1ドル未満の人口割合 (%)	7.5(1990-2005年)	—
	下位20%の人口の所得又は消費割合 (%)	7.7(2009年)	—
	5歳未満児栄養失調割合 (%)	—	—
初等教育の完全普及の達成	成人(15歳以上)識字率 (%)	—	81.5
	初等教育就学率 (%)	95.3(2009年)	98.1
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率(初等教育)	96.7(2009年)	96.2
	女性識字率の男性に対する比率(15~24歳) (%)	98.5(2005年)	—
乳幼児死亡率の削減	乳児死亡率 (出生1000件あたり)	27.2(2010年)	56
	5歳未満児死亡率 (出生1000件あたり)	39(2009年)	86
妊産婦の健康の改善	妊産婦死亡率 (出生10万件あたり)	240(2008年)	620
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止	成人(15~49歳)のエイズ感染率 (%)	0.2(2009年)	0.1
	結核患者数 (10万人あたり)	189(2009年)	189
	マラリア患者数 (10万人あたり)	920(2000年)	—
環境の持続可能性の確保	改善された水源を継続して利用できる人口 (%)	80(2008年)	71
	改善された衛生設備を継続して利用できる人口 (%)	52(2008年)	33
開発のためのグローバルパートナーシップの推進	債務元利支払金総額割合 (財・サービスの輸出と海外純所得に占める%)	18.4(2009年)	33.5
人間開発指数 (HDI)		0.617(2011年)	0.481

## 2. インドネシアに対する我が国ODA概況

### (1) ODAの概略

我が国のインドネシアに対する経済協力は、1954年度の研修員受入れに始まる。以後、我が国ODAは、人材協力や経済社会インフラの整備等を通じ、インドネシアの開発に大きく寄与してきた。インドネシアにとって日本は最大の援助国であり、インドネシアは累計ベースで我が国ODAの最大の受取国である。

### (2) 意義

#### (イ) 地域の安定

ASEAN全体の約4割を占める人口約2.4億人のインドネシアは、ASEAN最大の人口と国土を有し、世界最大のイスラム人口を抱える国である。マラッカ海峡を始めとする我が国にとって重要な海上交通路を有し、その安定は我が国を含むアジア全体の安定と繁栄に不可欠である。

#### (ロ) 経済関係

インドネシアは、LNG、石炭等のエネルギー資源や銅、ニッケル等の鉱物資源の我が国にとっての重要な供給源であり、我が国のエネルギーや資源確保の観点からも重要である。

また、インドネシアへ進出している日系企業数は約1,300に達しており、製造拠点としても有望である。さらに、世界的な金融危機が発生した過去5年間においても実質経済成長率が4~6%程度の安定的な経済成長を遂げており、我が国にとって市場としても有望な国である。

日・インドネシア経済連携協定が2008年7月に発効し、これまでに鉄鋼及び自動車等の貿易額の増加に寄与している。また、2010年12月には「首都圏投資促進特別地域」(MPA)の協力覚書に署名し、両国で協力して投資環境整備及びインフラ整備を行うことで一致しており、パッケージ型インフラ輸出等により、今後、両国の経済関係の更なる強化が期待される。

#### (ハ) 国際場裡における戦略的パートナー

ASEANの中核国であるインドネシアは、我が国と民主主義や人権、市場経済といった基本的な価値観を共有し、かつ幅広い国民レベルでの長い友好関係を有しており、近年ではG20のメンバーとして国際社会における役割・存在感が増大するなど、国際場裡における我が国の戦略的パートナーとして重要性を増している。

### (3) 基本方針

2004年11月策定の「対インドネシア国別援助計画」では、我が国として、3つの分野を重点分野(「3つの柱」)

とし、インドネシア政府の自助努力に対し、できる限りの支援を行っていくこととしている。また、現地のODAタスクフォースは、定期的に情報共有のため会合を開いているほか、必要に応じ、関係機関との協議を実施しており、同タスクフォースの活動を通じ、一層の戦略的・効率的、かつ効果的なODAの実現に努めている。

(4) 重点分野

(イ) 「民間主導の持続的な成長」実現のための支援

財政の持続可能性の確保、投資環境改善のための経済インフラの整備、裾野産業・中小企業振興、経済諸制度整備、金融セクター改革等

(ロ) 「民主的で公正な社会づくり」のための支援

貧困削減（農漁村開発による雇用機会の創出及び所得・福祉の向上、教育及び保健・医療等の公共サービスの向上等）、ガバナンス改革（司法改革・警察改革、地方分権等）、環境保全等

(ハ) 「平和と安定」のための支援

アチェ等の平和構築・復興支援、治安確保（テロ対策、海賊対策、海上保安体制の強化）等

(5) 2010年度実施分の特徴

円借款及び無償資金協力については、インドネシアの投資環境改善、財政運営改善、気候変動対策及び海上・航空交通の安全強化の分野を中心に供与を行った。技術協力については、対インドネシア援助の重点分野を踏まえつつ、経済・財政・金融政策、エネルギー、運輸・交通・通信、民間セクター振興、災害対策、地域開発等に関する協力を実施した。

(6) その他留意点・備考点

政府内での煩雑な手続等、プロジェクト案件の円滑な実施に懸念もあるため、実施の迅速化について引き続き協議し、より円滑に案件を実施する必要がある。

### 3. インドネシアにおける援助協調の現状と我が国の関与

インドネシアでは、我が国、世界銀行、ADBを中心に多数の援助国・機関が活動を行っており、以前は、インドネシア支援国会合（CGI：Consultative Group on Indonesia）が援助国・機関間の調整のための主要な場となっていたが、2007年1月の大統領の発表により廃止された。現在、インドネシア政府は、地方分権に関してドナーとの間でワーキンググループを継続して開催している。また、今後、気候変動を始めとした特定セクターごとにドナーとの間で対話の場を設定していく考えを表明している。さらに、2009年1月12日、インドネシアは我が国を含む19の援助国等との間で「ジャカルタ・コミットメント」を採択した。これは、2005年の「援助効果向上に係るパリ宣言」、2008年の「アクラ・ハイレベル・フォーラム」を踏まえて作成されたものであり、インドネシアの開発効果の向上に向けた2014年までの政策の方針を定めるロードマップである。「開発分野でのオーナーシップの強化」、「開発のための一層効果的・包括的なパートナーシップの構築」、「開発成果の重視化と正当化」の3つのパートから構成されている。我が国としても、各援助国・機関がインドネシアの開発課題に関して共通の認識を持ち、連携をとりながら援助を実施していくことは、資源の効果的活用という観点から極めて重要であるので、分野別作業グループ等を通じ、引き続き援助国・機関との協調に積極的に参画していく。

## インドネシア

表-4 我が国の年度別・援助形態別実績

(単位：億円)

年度	円 借 款	無償資金協力	技 術 協 力
2006年	1,252.34	53.71	104.04 (77.85)
2007年	1,060.03	66.64	87.62 (61.12)
2008年	1,205.99	29.13 (0.66)	88.70 (62.52)
2009年	1,139.44	33.77 (0.75)	98.67 (81.05)
2010年	438.77	37.32 (0.04)	85.89
累 計	45,503.56	2,691.51 (1.45)	3,120.90

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。  
 2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。ただし、無償資金協力のうち、国際機関を通じた贈与(2008年度実績より、括弧内に全体の内数として記載)については、原則として交換公文ベースで集計し、交換公文のない案件に関しては案件承認日又は送金日を基準として集計している。草の根・人間の安全保障無償資金協力和日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。  
 3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。  
 4. 2006～2009年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2006～2009年度の( )内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2010年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。

表-5 我が国の対インドネシア経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	政府貸付等	無償資金協力	技 術 協 力	合 計
2006年	-241.88	60.67 (11.54)	90.96	-90.25
2007年	-343.35	39.21 (9.04)	81.68	-222.46
2008年	-396.18	37.06 (0.65)	74.21	-284.92
2009年	-628.20	27.26 (0.68)	88.14	-512.79
2010年	-108.49	58.61 (0.88)	111.02	61.14
累 計	14,535.92	1,898.30 (22.79)	3,324.63	19,758.86

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 従来、国際機関を通じた贈与は「国際機関向け拠出・出資等」として本データブックの集計対象外としてきたが、2006年より拠出時に供与先の国が明確であるものについては各被援助国への援助として「無償資金協力」へ計上する事に改めた。( )内はその実績(内数)。  
 2. 政府貸付等及び無償資金協力はこれまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額(政府貸付等については、インドネシア側の返済金額を差し引いた金額)。  
 3. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。  
 4. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。  
 5. 政府貸付等の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。

表-6 諸外国の対インドネシア経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合 計
2005年	日本 1,223.13	オーストラリア 184.67	オランダ 175.99	ドイツ 164.67	米国 155.64	1,223.13	2,260.38
2006年	オーストラリア 240.23	米国 190.10	英国 101.56	オランダ 75.62	ドイツ 50.39	-90.25	620.86
2007年	オーストラリア 335.06	米国 117.34	英国 71.48	カナダ 53.44	オランダ 42.43	-222.46	391.41
2008年	オーストラリア 325.23	米国 115.12	フランス 103.53	英国 100.69	カナダ 82.41	-284.92	593.30
2009年	オーストラリア 342.14	フランス 187.13	米国 121.29	オランダ 81.09	英国 68.76	-512.79	332.90

出典) OECD/DAC

表-7 国際機関の対インドネシア経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	その他	合 計
2005年	EU Institutions 72.13	ADB 47.76	IDA 40.12	GFATM 22.86	UNTA 9.35	21.99	214.21
2006年	IDA 288.32	EU Institutions 137.24	ADB 88.49	WFP 67.07	GFATM 34.88	34.09	650.09
2007年	IDA 192.08	EU Institutions 132.64	ADB 117.29	GEF 15.56	GFATM 10.28	38.50	506.35
2008年	IDA 466.56	EU Institutions 54.51	GFATM 43.01	ADB 29.28	GEF 9.22	31.31	633.89
2009年	IDA 212.81	ADB 143.43	Arab Agencies 127.31	EU Institutions 113.13	GFATM 88.67	31.36	716.71

出典) OECD/DAC

- 注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

表-8 我が国の年度別・形態別実績詳細

(単位：億円)

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2005年度までの累計	40,406.99 億円 (過去実績詳細は外務省ホームページ参照 ( <a href="http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html">http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html</a> ))	2,470.93 億円 (過去実績詳細は外務省ホームページ参照 ( <a href="http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/s/hiryo/jisseki.html">http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/s/hiryo/jisseki.html</a> ))	2,752.49 億円 研修員受入 33,570 人 専門家派遣 10,300 人 調査団派遣 18,972 人 機材供与 38,400.34 百万円 (協力隊派遣) 484 人 (その他ボランティア) 190 人
2006年	1,252.34 億円 ジャカルタ都市高速鉄道計画 (E/S) (18.69) 国有電力会社発電業務改善計画 (44.98) 北西スマトラ連系送電線建設計画 (161.19) ジャワ南線複線化計画 (第三期) (E/S) (9.16) ハサマディン大学工学部整備計画 (78.01) 国土空間データ基盤整備計画 (63.73) 貧困削減地方インフラ開発計画 (235.19) プサンガン水力発電所建設計画 (260.16) アチエ復興計画 (115.93) ジョグジャカルタ特別州ICT活用教育質向上計画 (29.11) 第三次開発政策借款 (117.77) インフラ改革セクター開発計画 (117.77)	53.71 億円 生物多様性保全センター整備計画 (2.03) 東ヌサトゥンガラ州橋梁建設計画 (3.66) 西ヌサトゥンガラ州橋梁建設計画 (1.30) グヌンキドル県水道整備計画 (5.25) ジャワ島中部地震災害復興支援計画 (8.90) 人材育成奨学計画 (3 件) (3.75) 海賊、海上テロ及び兵器拡散の防止のための巡視船艇建造計画 (19.21) 緊急無償 (インドネシア・ジャワ島中部)における地震被害に対する緊急無償資金協力 (4.44) 緊急無償 (インドネシア・ジャワ島中部)における地震被害に対する緊急無償資金協力 (IFRC経由) (1.11) 貧困農民支援 (2.00) 草の根文化無償 (2 件) (0.19) 日本NGO支援無償 (3 件) (0.37) 草の根・人間の安全保障無償 (17 件) (1.50)	104.04 億円 (77.85 億円) 研修員受入 2,771 人 (1,106 人) 専門家派遣 577 人 (413 人) 調査団派遣 599 人 (515 人) 機材供与 218.65 百万円 (218.65 百万円) 留学生受入 1,586 人 (協力隊派遣) (22 人) (その他ボランティア) (5 人)
2007年	1,060.03 億円 災害復興・管理セクター・プログラム・ローン (231.82) 第四次開発政策借款 (220.80) 参加型灌漑復旧・維持管理体制改善計画 (123.10) 小規模灌漑管理計画 (V) (89.67) ジャワ南線複線化計画 (第三期) (188.19) インドネシア大学整備計画 (146.41) デンバサル下水道整備計画 (第二期) (60.04)	66.64 億円 東ヌサトゥンガラ州橋梁建設計画 (国債 3/4) (3.21) 西ヌサトゥンガラ州橋梁建設計画 (国債 2/3) (3.86) グヌンキドル県水道整備計画 (2/2) (6.35) 遠隔地ラジオ放送網拡張計画 (3.57) 東西ヌサトゥンガラ州地方給水計画 (2.45) 鳥インフルエンザ等重要家畜疾病診断施設整備計画 (17.81) 平和構築 (アチエにおける平和構築のための紛争被害地域再生プログラム(IOM経由)) (10.35) 持続的沿岸漁業振興計画 (10.70) 人材育成奨学計画 (2 件) (2.11) 貧困農民支援 (4.20) 日本NGO連携無償 (1 件) (0.18) 草の根・人間の安全保障無償 (20 件) (1.85)	87.62 億円 (61.12 億円) 研修員受入 2,944 人 (954 人) 専門家派遣 497 人 (395 人) 調査団派遣 638 人 (504 人) 機材供与 70.28 百万円 (70.28 百万円) 留学生受入 1,627 人 (協力隊派遣) (30 人) (その他ボランティア) (5 人)
2008年	1,205.99 億円 気候変動対策プログラム・ローン (307.68) 第二次インフラ改革セクター開発計画 (92.93) 第五次開発政策借款 (92.93) 洪水制御セクター・ローン (74.90) ウォノギリ多目的ダム堆砂対策計画 (第一期) (60.60) バンドン工科大学整備計画 (第三期) (56.59) ジャカルタ都市高速鉄道計画 (第一期) (481.50) ジャワ・スマトラ連系送電線計画 (調査・設計等のための役務) (38.86)	29.13 億円 ニアス島橋梁復旧計画 (詳細設計) (0.33) マラッカ海峡及びシンガポール海峡船舶航行安全システム向上計画 (1/2) (15.73) 港湾保安機材整備計画 (5.45) 人材育成奨学計画 (国債 4/4) (0.81) 西ヌサトゥンガラ州橋梁建設計画 (国債 3/3) (2.78) 東ヌサトゥンガラ州橋梁建設計画 (国債 4/4) (0.78) 日本NGO連携無償資金協力 (2 件) (0.32) 草の根文化無償 (3 件) (0.14) 草の根・人間の安全保障無償 (25 件) (2.13) 国際機関を通じた贈与 (1 件) (0.66)	88.70 億円 (62.52 億円) 研修員受入 3,475 人 (1,643 人) 専門家派遣 526 人 (390 人) 調査団派遣 337 人 (307 人) 機材供与 168.49 百万円 (168.49 百万円) 留学生受入 1,816 人 (協力隊派遣) (24 人) (その他ボランティア) (8 人)

# インドネシア

年度	円借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2009年	1,139.44 億円 第二次気候変動対策プログラム・ローン(景気刺激支援含む)(374.44) ジャワ・スマトラ連系送電線計画(第一期)(369.94) ルムットバライ地熱発電計画(269.66) マナサタ広域都市圏廃棄物管理計画(35.43) 第六次開発政策借款(89.97)	33.77 億円 第二次西ヌサトゥンガラ州橋梁建設計画(国債1/3)(0.32) ニアス島橋梁復旧計画(国債1/3)(0.04) 西スマトラ州バダグン沖地震被災地における安全な学校再建計画(5.49) 気候変動による自然災害対処能力向上計画(10.00) 森林保全計画(10.00) 貧困農民支援(5.20) 日本 NGO 連携無償(1件)(0.50) 草の根文化無償(3件)(0.19) 草の根・人間の安全保障無償(14件)(1.28) 国際機関を通じた贈与(3件)(0.75)	98.67 億円 (81.05 億円) 研修員受入 926 人 (887 人) 専門家派遣 701 人 (671 人) 調査団派遣 623 人 (622 人) 機材供与 100.14 百万円 (100.14 百万円) 留学生受入 6 人 (協力隊派遣) (28 人) (その他ボランティア) (11 人)
2010年	438.77 億円 第三次気候変動対策プログラムローン(271.95) 第七次開発政策借款(83.91) 第三次インフラ改革セクター開発計画(82.91)	37.32 億円 第二次西ヌサトゥンガラ州橋梁建設計画(国債2/3)(3.28) ニアス島橋梁復旧計画(国債2/3)(10.61) ブルイット排水機場緊急改修計画(詳細設計)(0.74) マラッカ海峡及びシンガポール海峡船舶航行安全システム整備計画(2/2)(14.32) 空港保安機材整備計画(6.21) 緊急無償(インドネシア共和国における西スマトラ州ムンタワイ沖地震及びジャワ島中部メラビ火山噴火による被害への緊急無償資金協力(IFRC 経由))(0.47) 日本 NGO 連携無償(1件)(0.40) 草の根・人間の安全保障無償(15件)(1.25) 国際機関を通じた贈与(1件)(0.04)	85.89 億円 研修員受入 787 人 専門家派遣 804 人 調査団派遣 757 人 機材供与 182.52 百万円 協力隊派遣 33 人 その他ボランティア 4 人
2010年度までの累計	45,503.56 億円	2,691.51 億円	3,120.90 億円 研修員受入 38,947 人 専門家派遣 12,973 人 調査団派遣 21,677 人 機材供与 39,140.41 百万円 協力隊派遣 621 人 223 人

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。  
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。ただし、無償資金協力のうち、国際機関を通じた贈与(2008年度実績より記載)については、原則として交換公文ベースで集計し、交換公文のない案件に関しては案件承認日又は送金日を基準として集計している。草の根・人間の安全保障無償資金協力和日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。  
3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。  
4. 「貧困農民支援」は、2005年度に「食糧増産援助」を改称したもの。  
5. 「日本NGO連携無償」は、2007年度に「日本NGO支援無償」を改称したもの。  
6. 2006～2009年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2006～2009年度の( )内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2010年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。  
7. 調査団派遣にはプロジェクトファインディング調査、評価調査、基礎調査研究、委託調査等の各種調査・研究を含む。  
8. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

表-9 実施済及び実施中の技術協力プロジェクト案件（終了年度が2006年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
森林火災予防計画フェーズ2	01. 4~06. 4
地方環境管理システム強化プロジェクト	02. 7~06. 6
地方貿易研修・振興センタープロジェクト	02. 7~06. 6
市民警察活動促進プロジェクト	02. 8~07. 7
地方給水プロジェクト	03. 1~06.12
地方道路マネジメント能力向上プロジェクト	03. 8~06.10
観光マーケティング計画	03.10~07.11
税務行政向上プロジェクト	03.12~06.12
市民社会の参加によるコミュニティ開発技術協力プロジェクト	04. 1~06.12
農業経営改善のための農業普及員訓練計画	04. 1~07. 1
郷土樹種造林技術普及計画	04. 2~07. 2
グヌンハリムン・サラク国立公園管理計画	04. 2~09. 1
ASEAN税関事後調査制度改善	04. 3~06. 7
水利組合強化計画	04. 4~07. 3
税関業務改善計画	04. 4~07. 8
地域資源利用型畜産適正技術普及プロジェクト	04. 7~07. 6
競争政策・規制緩和研修	04. 7~07. 7
港湾の維持・管理技術の普及促進プロジェクト	04. 9~06. 9
地方教育行政改善計画プロジェクト	04. 9~08. 9
競争市場実現のための電気通信政策の改善プロジェクト	04.11~06.11
薬物対策プロジェクト	05. 1~07. 1
東アフリカ及び中央アフリカ向けマイクロファイナンス研修計画	05. 1~06. 9
工業所有権行政改善	05. 2~07. 6
持続的海面養殖技術普及プロジェクト	05. 2~08. 2
食料政策立案・実施支援プロジェクト	05. 3~08. 2
地方行政人材育成プロジェクト・フェーズ2	05. 4~07. 3
バリ市民警察活動促進（観光警察）プロジェクト	05. 7~07. 7
医薬品供給システム強化及び医薬品の適正使用推進プロジェクト	05. 8~07. 8
中小企業人材育成支援プロジェクト	05.10~08.10
インドネシア大学日本研究センター支援計画第3フェーズ	05.12~08.12
貿易手続行政改善プロジェクト	06. 1~07.12
船員教育改善プロジェクト	06. 3~08. 3
海運振興プロジェクト	06. 3~08. 3
国際収支・国際経済マネジメント能力強化	06. 3~08. 3
ガジャマダ大学産学地連携総合計画プロジェクト	06. 4~09. 3
スラバヤ工科大学情報技術高等人材育成プロジェクト	06. 4~10. 3
前期中等理科教員研修強化プロジェクト	06. 5~08.10
ジャワ島中部地震災害復興支援プロジェクト	06. 7~07. 3
家畜人工授精第三国研修プロジェクト	06. 8~09. 3
小地域統計情報システム開発プロジェクト	06. 8~08. 8
持続的沿岸漁業振興プロジェクト	06. 8~09. 8
母子手帳による母子保健サービス向上プロジェクト	06.10~09. 9
地方分権化における水産漁業資源管理プロジェクト	06.10~09.10
港湾保安運営強化プロジェクト	06.11~09.10
資本市場育成計画	06.11~09.10
障害者職業リハビリテーションに関する国際研修プロジェクト	06.11~06.12
鉄道運営に係る安全性向上プロジェクトフェーズ2	06.11~09.11
空港保安訓練プロジェクト	06.11~07. 9
石炭鉱業技術向上プロジェクトF/U協力	06.11~08.11
東部インドネシア地域資源に立脚した肉牛開発計画プロジェクト	06.11~11.11
産業セクター中小企業経営技術改善プロジェクト	06.11~07. 1
森林地帯周辺住民インシニアティブによる森林火災予防プロジェクト	06.12~09.11
税務行政近代化プロジェクト	06.12~09.12
地方マングローブ保全現場プロセス支援プロジェクト	07. 1~10. 1
金融政策向上プロジェクト	07. 2~09. 3
ジャカルタ首都圏流域水害軽減組織強化プロジェクト	07. 3~10. 2
南スラウェシ州地域保健運営能力向上プロジェクト	07. 2~10. 2
アチェ州住民自立支援ネットワーク形成プロジェクト	07. 3~09. 3
和解・調停制度強化支援プロジェクト	07. 3~09. 3
安全な医薬品を届けるプロジェクト	07. 8~12. 8
建築物耐震性向上のための建築行政執行能力向上プロジェクト	07. 9~10. 6
官民協調（PPP）スキーム運営能力強化プロジェクト	07. 7~09. 6
スラウェシ地域開発能力向上プロジェクト	07. 9~10. 8
バリ島、安心なまちづくりプロジェクト	07. 7~12. 7
工業所有権行政改善プロジェクト	07. 6~09. 6
市民警察活動促進プロジェクト（フェーズ2）	07. 8~12. 7
空間計画モニタリング制度強化支援プロジェクト	07. 8~10. 7
津波早期警報能力向上プロジェクト	07. 8~09. 4
鳥インフルエンザに係るワクチン対策改善計画	07.11~09.11
デジタル放送の導入計画立案に係る通信情報省能力向上プロジェクト	07.10~09. 3
南スラウェシ州前期中等教育改善総合計画	07.10~10.10
アフリカ向けマイクロファイナンス研修：マイクロファイナンス機関（MFI）の設立（第三国研修）	07.10~11.12
貧困削減のための能力開発（第三国研修）	07.10~11.12
航空事故調査官能力向上プロジェクト	08. 1~09. 7
観光資源開発プロジェクト	08. 1~08.12



# インドネシア

案 件 名	協 力 期 間
地方電子政府にかかる能力向上プロジェクト	08. 2～10. 3
国庫業務支援プロジェクト	08. 4～09. 3
水産物の持続的競争力強化プロジェクト	08. 4～11. 3
参加型農業普及手法第三国研修プロジェクト	08. 4～11. 3
水産加工中小企業技術支援	08. 4～11. 3
公共インフラ工事にかかる管理能力向上プロジェクト	08. 5～10. 5
海上保安調整組織の体制強化プロジェクト	08. 5～11. 5
乳牛生産対策改善計画プロジェクト	08. 6～11. 5
河川流域機関実践的水資源管理能力向上プロジェクト	08. 7～11. 7
地場産業振興プロジェクト	08. 8～09. 3
小径木加工業育成支援	08. 8～10. 8
衛星情報を活用した森林資源管理支援	08. 9～11. 9
結核対策プロジェクト	08.10～11.10
鳥インフルエンザ・サーベイランスシステム強化プロジェクト	08.10～11.10
海運振興プロジェクトフェーズ2	08.11～10.10
バンジュール・バンドン災害対策プロジェクト	08.11～11.11
復興期の地域に開かれた学校づくり（マルク）プロジェクト	08.12～11.11
南スラウェシ州地場産業振興支援（地域資源を活用した）	09. 2～12. 1
海運安全性向上プロジェクト	09. 2～11. 2
航空機及びその運航の安全確保能力強化プロジェクト	09. 2～12. 2
地方政府職員環境管理能力強化	09. 3～11. 9
南スラウェシ州マミナサタ広域都市圏 環境配慮型都市開発促進プロジェクト	09. 3～12. 2
前期中等教育の質の向上プロジェクト	09. 3～13. 3
南スラウェシ州地場産業振興支援（地域資源を活用した）プロジェクト	09. 4～12. 4
南スラウェシ州マミナサタ広域都市圏 環境配慮型都市開発促進プロジェクト	09. 4～12. 4
港湾保安運営強化プロジェクトフェーズ2	09. 5～11. 5
国有財産管理に係る組織能力の強化プロジェクト	09. 6～11. 6
JABODETABEK 都市交通政策統合プロジェクト	09. 7～11.10
貿易手続行政キャパシティ向上プロジェクト	09. 7～13. 6
経済危機下の中小企業人材開発プロジェクト	09. 9～10. 8
競争政策プロジェクト・フェーズ2	09. 9～13. 9
雇用サービスセンター能力強化プロジェクト	09. 9～12. 9
生物多様性保全のための国立公園機能・人材強化プロジェクト	09.10～12. 5
マンゴーにおけるミバエ類検疫技術向上計画	09.10～13. 4
国家森林計画実施支援プロジェクト	09.12～12.11
灌漑アセットマネジメント実施支援プロジェクト	09. 7～12. 6
インドネシア国地熱開発技術力向上支援プロジェクト	09.10～11. 9
南スラウェシ州マミナサタ広域都市圏 上水道サービス改善プロジェクト	09.10～12. 2
官民協調スキーム運営能力強化プロジェクトフェーズ2	09.11～11.10
気候変動対策能力強化プロジェクト	09.11～15. 3
税務行政近代化プロジェクトフェーズ2	09.12～14. 6
パダン沖地震水資源管理施設災害復旧事業支援プロジェクト	10. 1～11. 7
道路及び橋梁にかかるアセット・マネジメント能力向上プロジェクト	10. 1～12. 6
デマンド・サイド・マネジメント実施促進調査	10. 2～11. 1
保全地域における生態系保全のための荒廃地回復能力向上プロジェクト	10. 3～15. 3
電子計算機を活用した産業自動化についての教育手法プロジェクト	10. 4～12. 3
信用保証制度強化のための能力強化	10. 4～12. 4
業績評価に基づく予算編成能力向上支援プロジェクト	10. 5～13. 6
輸出振興庁機能改善プロジェクト	10. 5～15. 5
ジャカルタ汚水管理マスタープランの見直しを通じた汚水管理能力強化プロジェクト	10. 7～12. 6
航空安全政策向上プロジェクト	10. 7～15. 7
泥炭湿地林周辺地域における火災予防のためのコミュニティー能力強化プロジェクト	10. 7～15. 7
地熱開発技術協力向上支援プロジェクト	10. 9～11.10
乳牛人工授精プロジェクト	10. 9～12. 9
ジャカルタ首都圏総合治水能力強化プロジェクト	10.10～13. 10
気候変動対策能力強化プロジェクト	10.10～15. 10
溶接技術向上プロジェクト	10.11～12. 9
南スラウェシ州地域保健運営能力向上プロジェクトフェーズ2	10.11～14. 3
PPPネットワーク機能強化プロジェクト	11. 2～13. 7
アジア／アフリカ諸国のためのテレビドキュメンタリー番組制作プロジェクト（第3国研修）	11. 3～16. 2

表－10 実施済み及び実施中の開発計画調査型技術協力案件（開発調査案件を含む）（終了年度が2006年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
ジェネベラン川流域管理能力強化計画調査	04. 1～07. 3
ウォノギリ多目的ダム貯水池堆砂対策計画調査	04. 8～07. 7
主要貿易港保安対策強化計画調査	05. 4～06. 7
南スラウェシ州マミナサタ広域都市圏総合計画調査	05. 4～06.10
知的財産権行政IT化計画調査	05. 5～07. 3
ジャワ・バリ地域電力設備運用改善計画調査	05.10～06.12
ジャワ北幹線道路渋滞緩和と事業連携実施設計調査	05.10～06.12
農家所得の向上調査（農産加工および農村金融）	05.11～07. 7
投資政策改善調査	05.12～06.12
法定計量システム整備調査	06. 1～07. 2

案 件 名	協 力 期 間
東カリマンタン州持続的炭開発のための環境汚染リスク緩和マスタープラン調査	06. 3～07. 3
地熱発電開発マスタープラン調査	06. 3～07. 9
中小企業人材育成計画調査（フェーズ2）	06. 8～07.12
ジョグジャカルタ特別州広域水道整備計画調査	06. 9～08. 6
スラバヤ大都市圏港湾整備計画調査	06.10～07.11
スラウエシ地域開発支援道路計画調査	06.11～08. 3
次世代航空保安システム整備に係るフィージビリティ調査	06.11～07.12
輸出振興機関の機能強化調査	07. 1～08.10
雇用サービス改善調査	07. 2～09. 2
自然災害管理計画調査	07. 3～09. 2
スラウエシ島最適電源開発計画調査	07. 7～08. 8
省エネルギー普及促進調査	07. 8～09. 5
中部ジャワ地域鉄道システム計画調査	07.12～09. 3
ジャワ・マドゥラ・バリ地域最適電力開発計画調査	08. 1～08.12
東ジャカルタ工業地帯鉄道システム改善調査	08.11～09.10
電力技能基準整備に係る開発調査	09. 1～10. 6
中小企業クラスター振興計画調査	09. 1～10. 5
インドネシア国スラバヤ広域都市圏地域開発計画調査	09. 3～10. 8
西スマトラ州バダン沖地震被災地復興支援（学校再建）プロジェクト	09.12～11. 3
水力開発マスタープラン調査プロジェクト	09.12～11. 6
ジャカルタ大首都圏港湾物流改善計画策定プロジェクト	10. 3～11. 5
ジャカルタ大都市圏空港整備計画調査プロジェクト	10.10～12. 3
卸売市場整備を通じた流通システム改善（ポストハーベスト処理及び市場流通施設の改善）	11. 2～12. 1
JABODETABEK地域公共交通戦略策定プロジェクト	11. 2～12. 5

表-11 2010年度協力準備調査案件

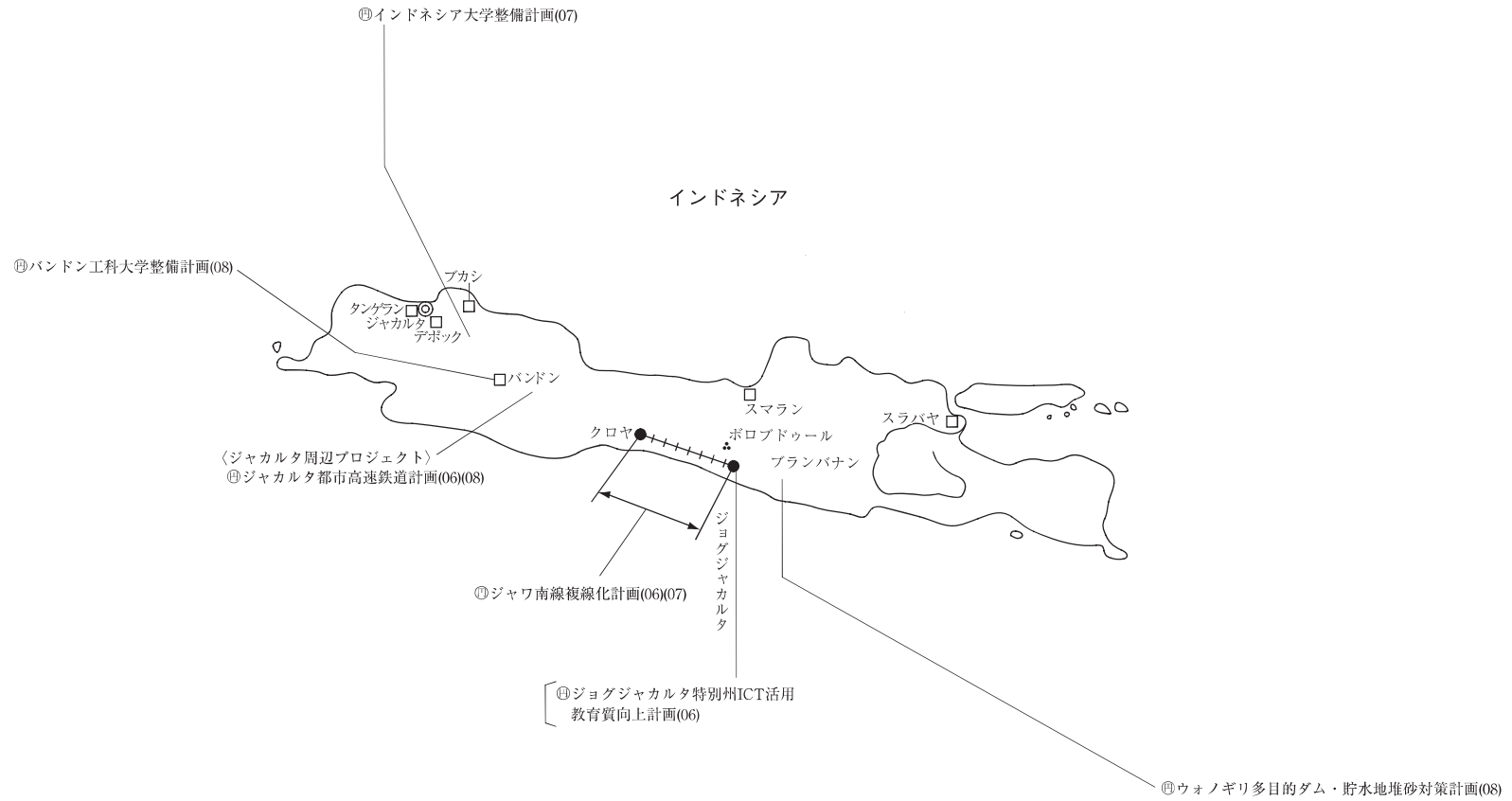
案 件 名	協 力 期 間
ジャカルタ都市高速鉄道（南北ライン区間延伸）事業準備調査	09. 2～11. 7
プルート排水機場緊急改修計画準備調査	09. 7～10. 7
バカル水力発電所リハビリ・増設事業準備調査	09.10～10.11
インドラマユ石炭火力発電所事業準備調査	09.10～10. 9
インドネシア共和国水力開発計画アップデート支援プロジェクト準備調査	09.11～11. 6
地方給水（IKK）セクターローンプロジェクト準備調査	10. 2～10.12
チャルム川上流支川流域洪水対策セクターローン準備調査	10. 3～10.11
東部インドネシア地熱発電事業準備調査	10. 7～11. 8
ジャカルタ都市圏鉄道輸送能力増強事業準備調査	10. 8～11. 9
ルムットバライ地熱発電事業（2）準備調査	10. 8～11. 3
マカッサル上水道整備事業フェーズ2準備調査	10.11～12. 1
南バリ再生水利用事業準備調査（PPPインフラ事業）	10.12～12. 3
ジャカルタ首都圏幹線道路改善事業準備調査	10.12～11. 9
西ジャワ州廃棄物複合中間処理施設・最終処分場・運営事業準備調査（PPPインフラ事業）	10.12～11. 9
内航海運振興事業準備調査	11. 2～11.11
ジャカルタ都市高速鉄道東西線事業準備調査	11. 3～11.12

表-12 2010年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
シマナウ村及びバトゥ・バジャンジャン村における小規模水力発電施設修復計画
東ヌサ・トゥンガラ州シッカ県における3小学校整備計画
プカシ市廃棄物最終処分場における廃棄物分別処理機能向上計画
西ジャカルタ市における廃棄物削減技術促進計画
ダルサラム・イスラム寄宿塾自然科学教育環境整備計画
北スラウエシ州ブナケン島における公民館修復及び地域社会支援計画
東ジャワ州バニュワング県生活用水供給計画
東ジャワ州シダルジョ県ジュルック・ガンビン小学校改築計画
東ジャワ州プロボリンゴ県シティ・ファティマ産婦人科・小児科病院医療施設建設計画
東ジャワ州ジョンパン県グリヤ・チンタ・カシ精神病リハビリテーション施設増築計画
アル・ムハジリン小学校校舎改修計画
耐震構造建築研修を伴うヤビ小・中学校校舎建設計画
ピナ・アグン小学校校舎改修計画
ニアス島職業訓練学校に対する車輛修理作業用資機材整備計画
アル・ワスリヤ第63ブングラン中学校校舎増築計画

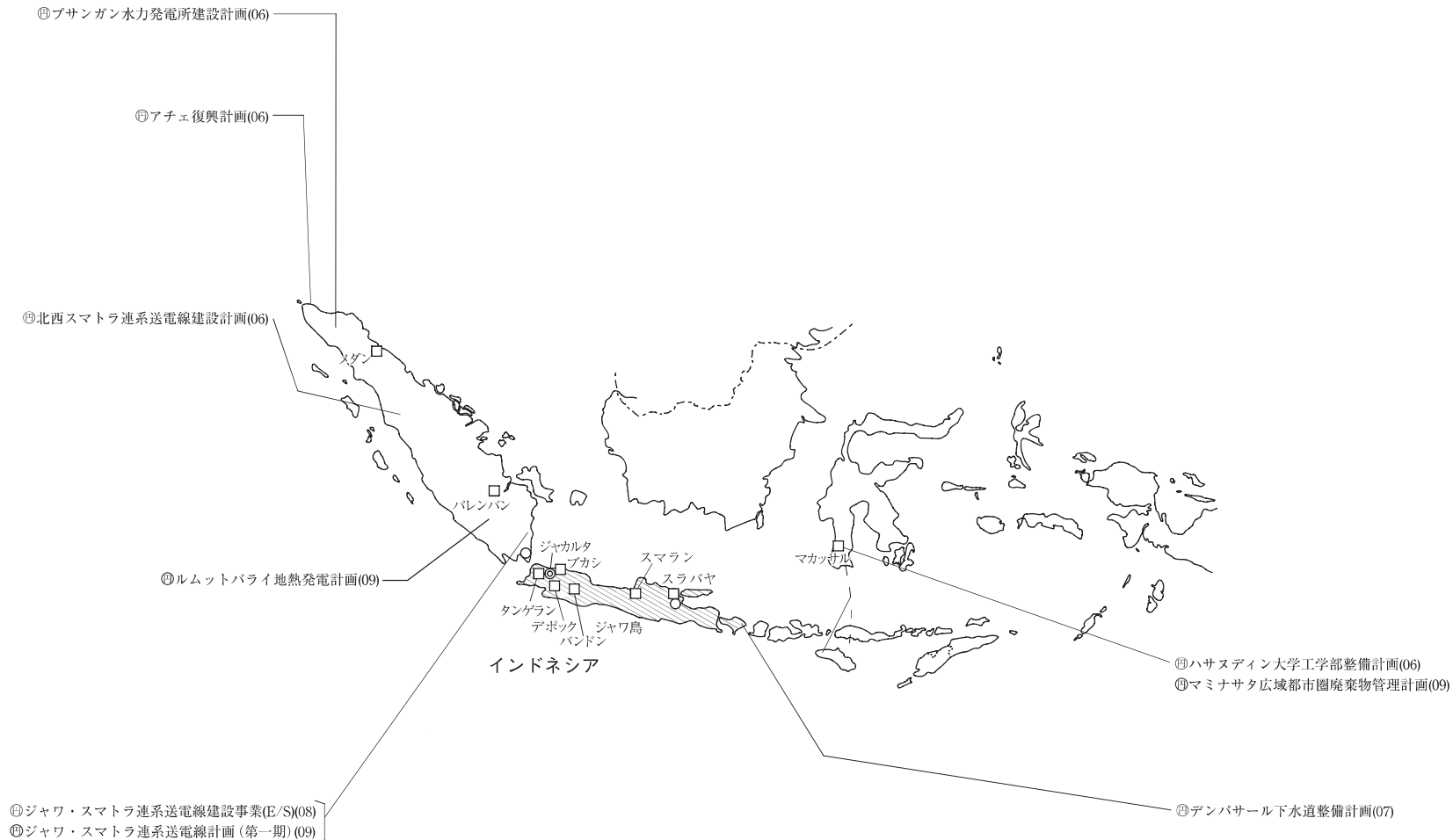
プロジェクト所在図

インドネシア① (円借款) ジャワ島



プロジェクト所在図

インドネシア② (円借款) ジャワ島を除く地域



- ⑩開発政策借款(06)(07)(08)(09)
- ⑩インフラ改革セクター開発計画(06)(08)
- ⑩国有電力会社発電業務改善計画(06)
- ⑩国土空間データ基盤整備計画(06)
- ⑩貧困削減地方インフラ開発計画(06)
- ⑩災害復興・管理セクター・プログラム・ローン(07)
- ⑩洪水制御セクターローン(08)
- ⑩気候変動対策プログラム・ローン(08)(09)
- ⑩第三次気候変動対策プログラム・ローン(10)
- ⑩第七次開発政策借款(10)
- ⑩第三次インフラ改革セクター開発計画(10)

- [インドネシア西部(ジャワ島・カリマンタン島以西)]
- ⑩参加型灌漑復旧・維持管理体制改善計画(07)
- [インドネシア東部(バリ島以东)]
- ⑩小規模灌漑管理計画(07)

プロジェクト所在図 インドネシア③ (無償資金協力及び技術協力プロジェクト) ジャワ島

〈ジャカルタ周辺プロジェクト〉

- ㊦ 生物多様性保全センター整備計画(06)
- ㊦ プレイト排水機場緊急改修計画(詳細設計)(10)
- ㊦ 資本市場育成計画(06)
- ㊦ 金融政策向上プロジェクト(06)
- ㊦ ジャカルタ首都圏流域水害軽減組織強化プロジェクト(06)
- ㊦ 産業セクター中小企業経営技術改善プロジェクト(06)
- ㊦ 税務行政近代化プロジェクト(06)
- ㊦ 和解・調停制度強化支援プロジェクト(06)
- ㊦ 鉄道運営に係る安全性向上プロジェクト(06)
- ㊦ 母子手帳による母子保健サービス向上プロジェクト(06)
- ㊦ 小地域統計情報システム開発プロジェクト(06)
- ㊦ 工業所有権行政改善プロジェクト(07)
- ㊦ 貧困削減のための能力開発(第3国研修)プロジェクト(07)
- ㊦ 津波早期警報能力向上プロジェクト(07)
- ㊦ 航空事故調査官能力向上プロジェクト(07)
- ㊦ デジタル放送の導入計画、立案に係る通信情報省能力向上プロジェクト(07)
- ㊦ アフリカ向マイクロファイナンス研修：  
マイクロファイナンス機関(MFI)の設立(第3国研修)プロジェクト(07)
- ㊦ 海運振興プロジェクト(08)
- ㊦ 国庫業務支援プロジェクト(08)
- ㊦ 地方政府職員環境管理能力強化(08)
- ㊦ 衛星情報を活用した森林資源管理支援プロジェクト(08)
- ㊦ 海上保安調整組織の体制強化プロジェクト(08)
- ㊦ 公共インフラ工事にかかる管理能力向上プロジェクト(08)
- ㊦ 水産物の持続的競争力強化プロジェクト(08)
- ㊦ 水産加工中小企業技術支援プロジェクト(08)
- ㊦ 国有財産管理に係る組織能力の強化プロジェクト(09)
- ㊦ JABODETABEK都市交通政策統合プロジェクト(09)
- ㊦ 貿易手続行政キャパシティ向上プロジェクト(09)
- ㊦ 経済危機下の中小企業人材開発プロジェクト(09)
- ㊦ 競争政策プロジェクト(09)
- ㊦ 雇用サービスセンター能力強化プロジェクト(09)
- ㊦ マンゴーにおけるミバエ類検査技術向上計画(09)
- ㊦ 国家森林計画実施支援プロジェクト(09)
- ㊦ 道路及び橋梁にかかるアセット・マネジメント能力向上プロジェクト(09)
- ㊦ 税務行政近代化プロジェクト(09)
- ㊦ 航空安全政策向上プロジェクト(10)
- ㊦ 溶接技術向上プロジェクト(10)
- ㊦ ジャカルタ汚水管理マスタープランの見直しを通じた  
汚水管理能力強化プロジェクト(10)
- ㊦ 輸出振興庁機能改善プロジェクト(10)
- ㊦ 国家基幹インフラ整備のための長期財政確保プロジェクト(09)
- ㊦ 中小企業の金融アクセス向上プロジェクト(09)
- ㊦ 灌漑アセットマネジメント実施支援プロジェクト(09)
- ㊦ インドネシア内地熱開発技術力向上支援プロジェクト(09)
- ㊦ 信用保証制度強化のための能力強化(10)
- ㊦ ジャカルタ首都圏総合治水能力強化プロジェクト(10)
- ㊦ 業績評価に基づく予算編成能力向上支援プロジェクト(10)
- ㊦ 地熱開発技術力向上支援プロジェクト(10)



〈全国対象プロジェクト〉

- ㊦ 空港保安訓練プロジェクト(06)
- ㊦ 港湾保安運営強化プロジェクト(06)
- ㊦ 地方分権化における水産漁業資源管理プロジェクト(06)
- ㊦ パンジュール・バンドン災害対策プロジェクト(08)
- ㊦ 海運安全性向上プロジェクト(08)
- ㊦ 港湾保安運営強化プロジェクト(09)
- ㊦ 人材育成奨学計画(06)(07)(08)
- ㊦ 森林保全計画(09)
- ㊦ 気候変動による自然災害対処能力向上計画(09)
- ㊦ 障害者職業リハビリテーションに関する国際研修プロジェクト(06)
- ㊦ 鳥インフルエンザに係るワクチン対策改善計画(07)
- ㊦ スラバヤ工科大学情報技術高等人材育成プロジェクト(06)
- ㊦ 電子計算機を活用した産業自動化についての教育手法プロジェクト(10)
- ㊦ ガジャマダ大学産学地連携総合計画プロジェクト(06)
- ㊦ ジャワ島中部地震災害復興支援プロジェクト(06)
- ㊦ アジア/アフリカ諸国のためのテレビドキュメンタリー番組制作プロジェクト(第3国研修)(10)
- ㊦ 緊急無償(06)
- ㊦ 緊急無償(IFRC経由)(06)
- ㊦ グモンキドル県水道整備計画(06)
- ㊦ グモンキドル県水道整備計画(2/2)(07)
- ㊦ ジャワ島中部地震災害復興支援計画(06)
- ㊦ 緊急無償(インドネシア共和国における西スマトラ州ムンタワイ沖地震及び  
ジャワ島中部メラピ火山噴火による被害に対する緊急無償資金協力(IFRC経由))(10)
- ㊦ 参加型農業普及手法第3国研修プロジェクト(08)
- ㊦ 乳牛生産病対策改善計画プロジェクト(08)
- ㊦ 家畜人工授精第3国研修プロジェクト(06)
- ㊦ 乳牛人工授精プロジェクト(10)

プロジェクト所在図

インドネシア④ジャワ島を除く地域、東ティモール（無償資金協力及び技術協力プロジェクト）

〈プロジェクトの所在地が複数にわたるもの〉

- ④⑦ 復興期の地域に開かれた学校づくり（マルク）プロジェクト(08)
- ④⑦ 結核対策プロジェクト(08)
- ④⑦ 泥炭湿地林周辺地域における火災予防のためのコミュニティ能力強化プロジェクト(10)
- ④⑦ 港湾保安機材整備計画(08)
- ④⑦ マラッカ海峡及びシンガポール海峡船舶航行安全システム整備計画(1/2)(08)
- ④⑦ マラッカ海峡及びシンガポール海峡船舶航行安全システム整備計画(2/2)(10)
- ④⑦ 空港保安機材整備計画(10)

- ④⑦ アチェ州住民自立支援ネットワーク形成プロジェクト(06)
- ④⑦ アチェにおける平和構築のための紛争被害地域再生プログラム(IOM経由) (07)
- ④⑦ 平和構築無償 (IOM経由) (07)

- ④⑦ 石炭工業技術向上プロジェクト（フォローアップ）(06)

- ④⑦ ニアス島橋梁復旧計画（詳細設計）(08)
- ④⑦ ニアス島橋梁復旧計画（本体）(09)
- ④⑦ ニアス島橋梁復旧計画(10)

- ④⑦ 鳥インフルエンザ等重要家畜疾病診断施設設備計画(07)

- ④⑦ 西スマトラ川バタン沖地震被災地における安全な学校再建計画(09)
- ④⑦ バタン沖地震水資源管理施設災害復旧事業支援プロジェクト(09)

- ④⑦ 緊急無償（インドネシア共和国における西スマトラ州ムンタワイ沖地震及びジャワ島中部メラピ火山噴火による被害に対する緊急無償資金協力(IFRC経由)）(10)

- ④⑦ 地方マングローブ保全現場プロセス支援プロジェクト(06)
- ④⑦ バリ島安全なまちづくりプロジェクト(07)

- ④⑦ 東部インドネシア地域資源に立脚した肉牛開発計画プロジェクト(06)
- ④⑦ 持続的沿岸漁業振興プロジェクト(06)
- ④⑦ 東サトウガラ州橋梁建設計画(06)(07)(08)
- ④⑦ 西サトウガラ州橋梁建設計画(06)(07)(08)(09)
- ④⑦ 持続的沿岸漁業振興計画(07)
- ④⑦ 東西サトウガラ州地方給水計画(07)
- ④⑦ 第二次西サトウガラ州橋梁建設計画(09)(10)

- 〈広域対象プロジェクト〉
- ④⑦ 河川流域機関実践的水資源管理能力向上プロジェクト(08)
- ④⑦ 小径木加工業育成支援プロジェクト(08)
- ④⑦ 前期中等教育の質の向上プロジェクト(08)
- ④⑦ 前期中等理科教員研修強化プロジェクト(06)
- ④⑦ 空間計画モニタリング制度強化支援プロジェクト(メトロポリタン、中都市、小都市)(07)
- ④⑦ 観光資源開発プロジェクト(ジャカルタ、4観光地)(07)
- ④⑦ 官民協調（PPP）スキーム運営能力強化プロジェクト(07)
- ④⑦ 地方電子政府にかかる能力向上プロジェクト(07)
- ④⑦ 建築物耐震性向上のための建築行政執行能力向上プロジェクト（ジャカルタ及び地方）(07)
- ④⑦ 市民警察活動促進プロジェクト(07)
- ④⑦ 安全な医薬品を届けるプロジェクト(07)
- ④⑦ スラウェシ地域開発能力向上プロジェクト(07)

- ④⑦ 生物多様性保全のための国立公園機能・人材強化プロジェクト(09)
- ④⑦ 海賊、海上テロ及び兵器拡散の防止のための巡視船艇建造計画(06)
- ④⑦ マラッカ海峡及びシンガポール海峡船舶航行安全システム向上計画(08)
- ④⑦ 貧困農民支援(06)(07)(09)
- ④⑦ 気候変動対策能力強化プロジェクト(09)
- ④⑦ デマンド・サイド・マネジメント実施促進調査(09)
- ④⑦ 保全地域における生態系保全のための荒地回復能力向上プロジェクト(09)
- ④⑦ 官民協調スキーム運営能力強化プロジェクト(09)
- ④⑦ 気候変動対策能力強化プロジェクト(10)
- ④⑦ PPPネットワーク機能強化プロジェクト(10)

- ④⑦ 南スラウェシ地域保健運営能力向上プロジェクト(06)
- ④⑦ 南スラウェシ州前期中等教育改善総合計画プロジェクト(07)
- ④⑦ 南スラウェシ州マミナサタ広域都市圏環境配慮型都市開発促進プロジェクト(08)
- ④⑦ 鳥インフルエンザ・サーベイランスシステム強化プロジェクト(08)
- ④⑦ ハザマディン大学工学部強化計画(08)
- ④⑦ 南スラウェシ州地場産業振興支援プロジェクト(09)
- ④⑦ 南スラウェシ州マミナサタ広域都市圏環境配慮型都市開発促進プロジェクト(09)
- ④⑦ 南スラウェシ州地域保健運営能力向上プロジェクト(10)
- ④⑦ 南スラウェシ州マミナサタ広域都市圏水道サービス改善プロジェクト(09)

- ④⑦ 東ティモール大学工学部支援プロジェクト(06)
- ④⑦ 東ティモール国立大学工学部能力向上プロジェクト(10)
- ④⑦ インドネシア東ティモール南南協力による道路分野能力向上プロジェクト(10)

- ④⑦ 太陽光を活用したクリーンエネルギー導入計画(09)

- ④⑦ サメ・アイナロ上水整備計画(06)(07)

- ④⑦ 道路維持管理能力向上プロジェクト(06)
- ④⑦ 食品加工技術開発支援プロジェクト(06)
- ④⑦ 公務員研修所強化プロジェクト(06)
- ④⑦ 道路関連技術マニュアル策定支援プロジェクト(06)
- ④⑦ 水道局能力向上プロジェクト(08)
- ④⑦ 持続可能な天然資源管理能力向上プロジェクト(10)
- ④⑦ マナット県灌漑稲作プロジェクト(10)
- ④⑦ 道路施工技術能力向上プロジェクト(10)
- ④⑦ ディリ上水整備計画(06)
- ④⑦ 緊急無償(06)
- ④⑦ ディリ港改修計画(06)(07)(08)
- ④⑦ 食糧援助（WFP経由）(06)(07)(08)(09)
- ④⑦ マリアナI灌漑施設復旧改善計画(07)
- ④⑦ 母子保健改善計画（UNICEF経由）(07)(09)
- ④⑦ モラ橋梁建設計画(08)(09)(10)
- ④⑦ ベモスーディリ給水施設緊急改修計画(09)
- ④⑦ 森林保全計画(09)
- ④⑦ オエクシ港緊急改修計画(10)
- ④⑦ 第二次ベモスーディリ給水施設緊急改修計画(10)

- 〈東ティモール全域または複合地域〉
- ④⑦ コミュニティ道路整備ADB/JFPR協調プロジェクト(10)